

受 付 印

決 裁	課長	課長補佐	主査	係長	主任	係

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日			
村山市長 あて			
申告者 (納税義務者)		住所 フリガナ 氏名 電話 () -	
地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額措置の適用を受けるため、市税条例附則第7条の3第6項の規定により必要書類を添えて申告します。			
家屋の所在地	村山市		
家屋番号		種類	専用住宅 ・ 併用住宅
構造	木造 ・ 非木造 1 ・ 2 階建		
床面積	m ²	居住部分床面積	m ²
建築年月日	昭和 年 月 日 (※昭和57年1月1日以前に建築した家屋が対象です。)		
登記年月日	昭和・平成 年 月 日		
耐震改修工事完了年月日	令和 年 月 日		
耐震改修工事費	円 (※耐震改修に要した費用が50万円以上が対象です。)		
【3カ月以内に提出できなかった理由】 ※工事完了日から3カ月以内に提出できなかった場合のみ記入			

【添付書類】

- ① 建築士等の発行する増改築等工事証明書（地方税法施行規則附則第7条第6項に規定する証明書）
- ② 耐震改修に要した費用を確認できるもの（領収書等の写し）